資料１

神戸市防災会議　第２回専門部会

危機管理局

第１回専門部会の振り返り

主な意見（抜粋）

【市の防災対策】

・地震や風水害など様々な自然災害に対するこれまでの取り組みは高く評価できる一方、さらに積極的に市民・全国に向けてその取り組みを発信していく余地が十分にある.
・防災対策は終わりのない継続的な取り組みであることから、取り組み効果の高い対策を優先していくべき.
・地域社会が大きく変化している状況を踏まえ、防災対策を検討していく必要がある.
・気象状況やタイムライン防災を日常的に活用し、多様な事業者を地域防災の取り組みへ参加を促し、地域の特性に応じた柔軟な対応を行う必要がある.

【企業・市民等との連携】

・災害リスクを自分事として認識していない人もいる中、啓発活動の強化や災害の経験・教訓の伝承継続が重要である.
・多様な人々に配慮し、どこまで、どのような仕組みで支援を届けられるのか、新しい技術を積極的に取り入れながら、支援体制を高度化していくことが大切である.
・公助の取り組みを発信するとともに、企業・住民による自助・共助の防災をさらに進めていく必要がある.

本日の意見交換のテーマ

意見交換いただきたい内容

社会情勢・神戸のまちの変化を踏まえ、

・市の取り組みを市民にどう普及し、行動へつなげるか

「知らなかった」から「知っている」へ、

「知っている」から「実際に行動する（備える）」へ

・社会情勢・技術革新の変化を踏まえた、今後の防災対応やアプローチについて

本市の取組み

災害に関する情報提供と防災意識の啓発

神戸市リアルタイム防災情報

・災害時に必要な情報をリアルタイムで提供する市の災害情報ポータルサイト
・行政区ごとの情報確認や多言語（12言語）での情報取得を支援



●アクセス数
平時　3,000～10,000件／週
※台風・荒天時は約10倍に増加

神戸市情報マップ

・洪水、土砂災害、高潮、津波、内水氾濫のハザード情報等を提供
・防潮堤等の防災施設や避難所の位置情報等を提供し市民の災害リスク把握と避難行動の検討を支援



●アクセス数
例）津波ハザードマップ
（南海トラフ巨大地震浸水想定図）
平時　2,000～3,000件／月

※2024年8月南海トラフ巨大地震臨時情報発令時は約15,000件に増加

本市の取組み

災害に関する情報提供と防災意識の啓発

神戸市公式LINE

・緊急時に防災情報を発信するとともに、日頃の備えやハザードマップへのアクセスを容易にし、平時からの備えと災害時の情報取得を支援





●登録者数　約21万人（2026月10月時点）

LINE災害掲示板

・市民から投稿される災害情報を地図上で共有し、地域内の情報把握と住民同士の助け合いを支援（新たな共助の形）



●登録者数　約16,000人（2026年10月時点）

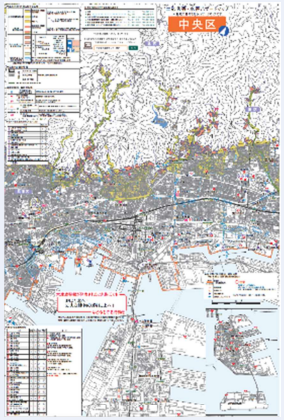
本市の取組み

災害に関する情報提供と防災意識の啓発

くらしの防災ガイド

・日頃の備え、ハザード情報や避難場所等を掲載
・市民の防災意識の習得と避難行動を啓発・促進





●市内全戸に毎年配布（約80万部）

出前トーク

・地域団体等への説明を通じて、自然災害への備えと、自助・共助の重要性を普及促進



●約20～30件/年

耳で聴くハザードマップ

・現在地周辺の災害リスクや避難情報等を音声で提供し、視覚情報の取得が難しい方の避難行動を支援.多言語（４言語）対応



●2024年12月関西の自治体では初導入

本市の取組み

防災教育の推進

ＫＯＢＥ防災レポーター

・防災施設や取り組みを実際に学び、その役割や意義を若者の目線からＳＮＳで発信するプロジェクト
・若者世代に対する防災への関心と理解の向上を図る



防災教育副読本「しあわせはこぼう」の活用

・命の大切さ、生きることの意味、人と人とのつながり等を学び、災害時に自ら考え、判断し、行動する力を育成
・小・中学校にて防災教育を実践



保護者や地域、専門機関と連携した取組

・地域団体や消防署等と連携した防災訓練や防災学習を実施
・防災ジュニアリーダーの育成など次世代の防災の担い手を育成



本市の取組み

教育の発信・継承（人・行事・施設）

語り部派遣

・阪神・淡路大震災での経験や教訓を伝える「語り部」を地域に派遣し、
災害の記憶の継承と今後の防災行動への活用を図る



神戸防災のつどい

・ワークショップから専門的なセミナーまで、幅広い世代が参加できる
機会を提供し、防災知識の習得と災害への備えを促進



人と防災未来センター

・阪神・淡路大震災の経験と教訓を体系的に学ぶ機会を提供し、防災・減災
に関する理解を深め、将来の災害への備えへとつなげる



本市の取組み

避難所の環境改善・地域防災力の向上

避難所の環境改善

〇間仕切りテント・簡易ベッド

・各15,000基を配備（2025年度）

〇キーボックス

・市有施設である避難所280ヶ所に設置（2025年度）

〇避難所開設キット

・初動対応に必要なマニュアルや資材等をセットしてすべての避難所に配備（2025年度）

〇空調整備（2026～2027年度）

・学校の体育館空調設備の全校調査及びモデル整備







地域防災力の向上に関する検討委員会の開催

・地域防災力の向上に関して、学識経験者や実際に地域活動に取り組む市民等から幅広く意見を求め、市の取組みに反映（2025年7月～）

担い手不足への対応（2026年度）

〇防災士養成研修の市内実施

〇神戸市防災士登録制度の創設

〇避難所運営専門ボランティアの育成

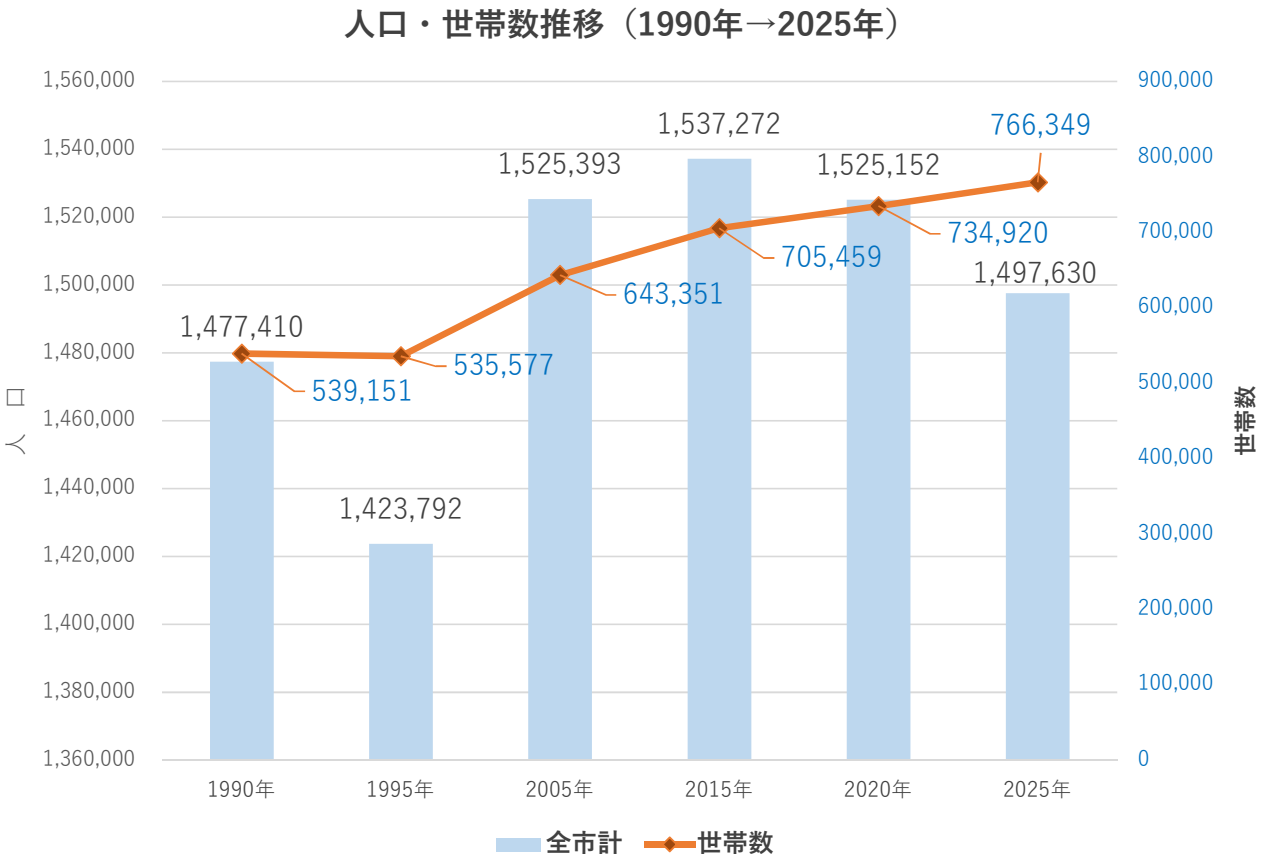
・災害対応に関する専門的知見・技能を有する市民ボランティアを養成・登録

〇避難所開設モデル事業の実施

・地元企業、NPO・ボランティア、学生等を活用した避難所開設体制のモデルの構築

本市を取り巻く社会情勢

人口・世帯数推移



・阪神淡路大震災の影響を受け、1995年に人口・世帯ともに減少している.

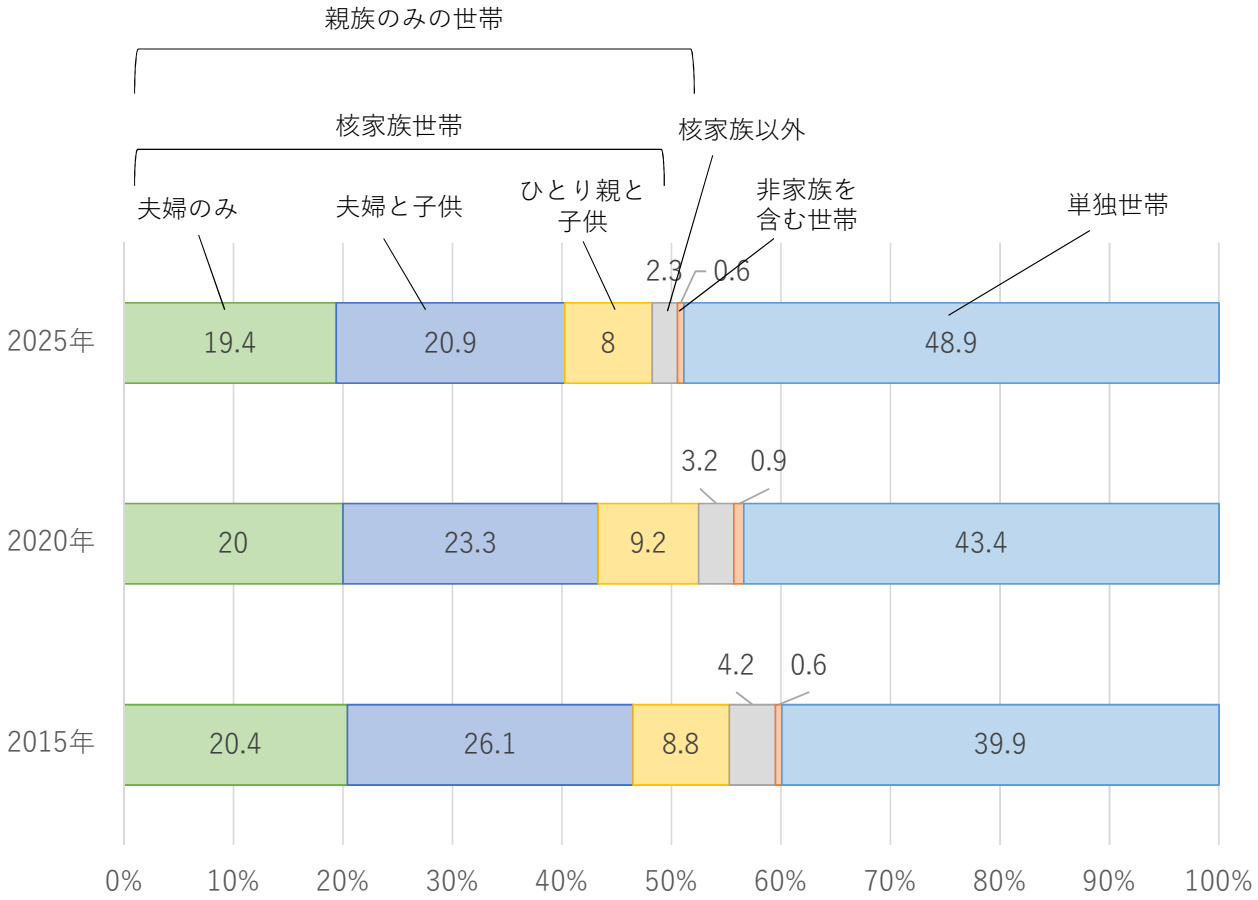
・人口は、1995年～2015年まで増加していたが、2020年以降は減少している.

・世帯数は、1995年以降、増加傾向が続いており、世帯構造の変化が進んでいる.

【出典】国勢調査

本市を取り巻く社会情勢

世帯の家族類型



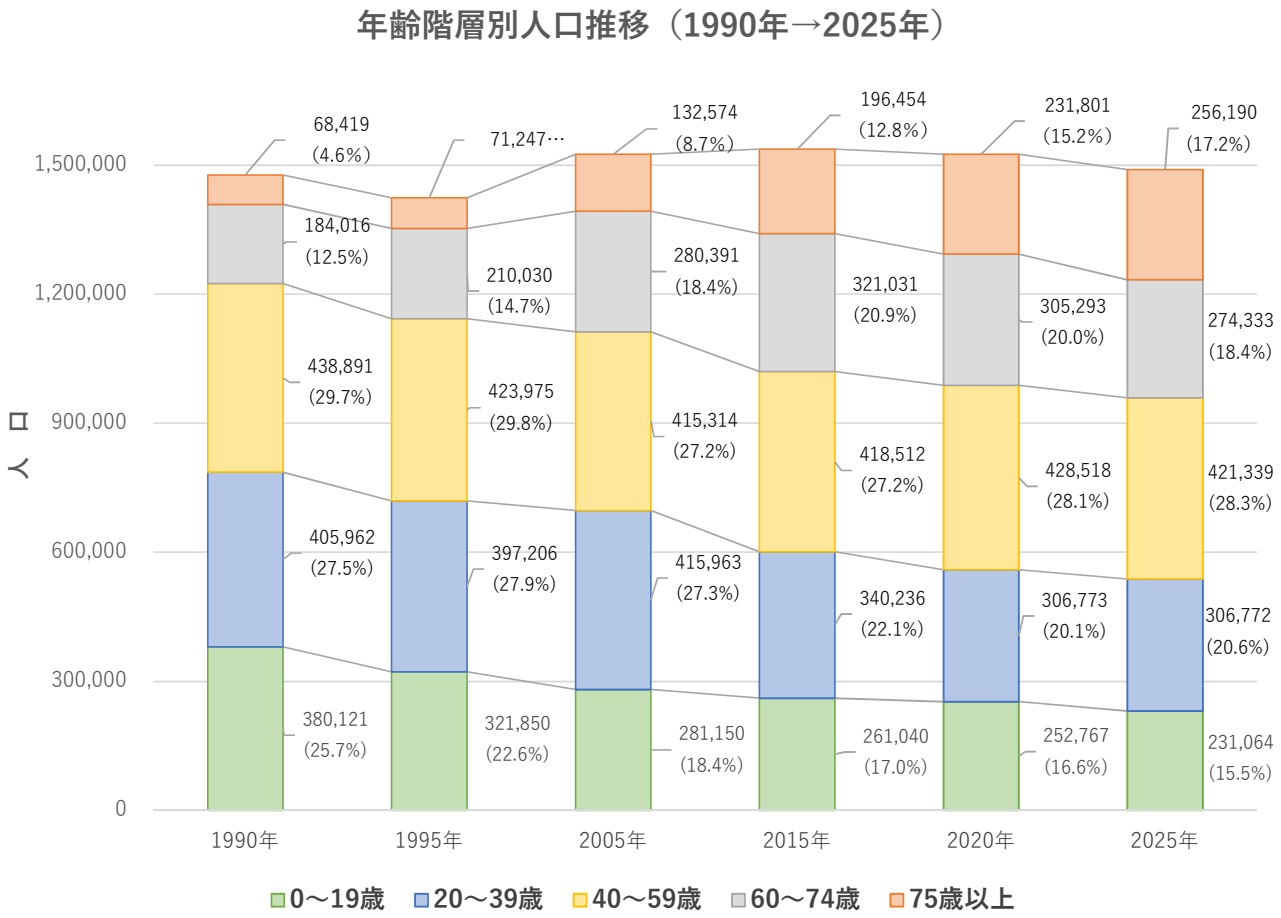
・一般世帯に占める単独世帯の割合は、増加傾向にあり、2015年の39.9%から2025年には48.9％と約半数を占め、世帯構成の変化が進んでいる.

・核家族世帯の割合は減少傾向であり、2025年は48.3％となっている.

【出典】国勢調査

本市を取り巻く社会情勢

年齢階層別人口推移



・０～19歳の人口は、1990年以降減少しており、2025年は1990年に比べて約６割程度まで減少している.

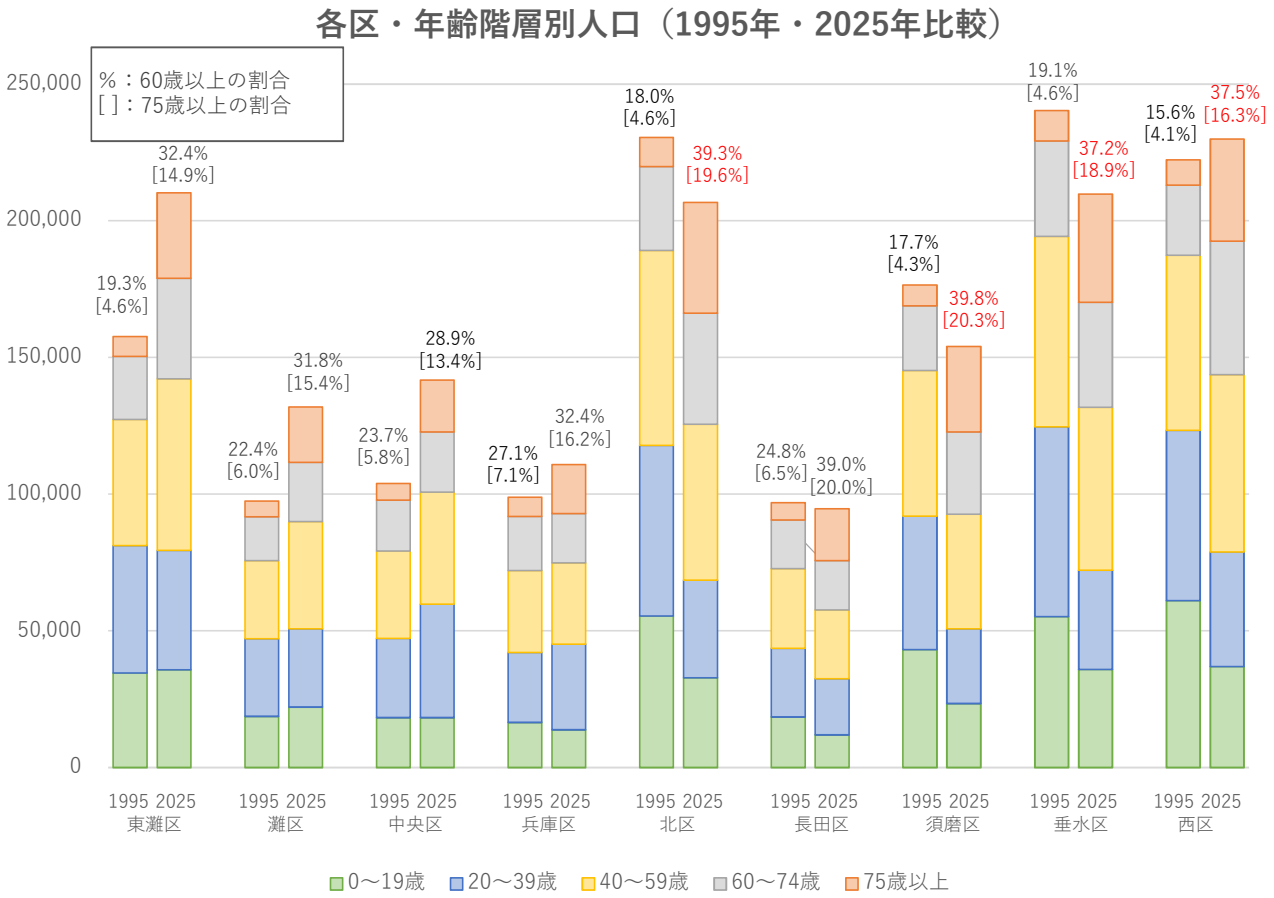
・75歳以上の人口は、1990年以降増加傾向しており、2025年は1990年に比べて約3.7倍に増加している.

・2025年には75歳以上が総人口の17.2%となり、0～19歳の15.5%を超える割合となっている.

【出典】1990年～2020年　国勢調査
2025年　住民基本台帳推計

本市を取り巻く社会情勢

年齢階層別人口推移



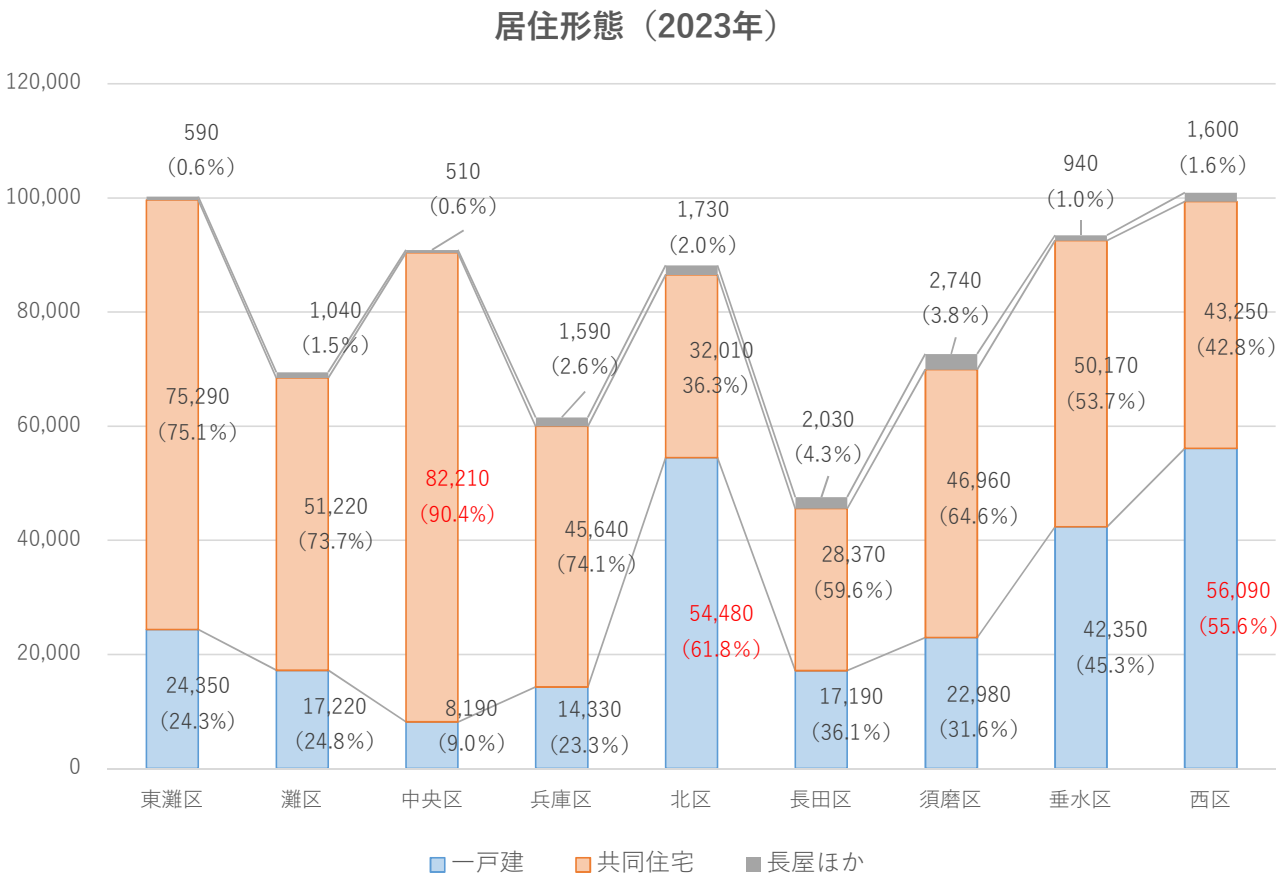
・すべての区で60歳以上の人口構成比率が増加している．特に北区、須磨区、垂水区、西区では、2025年は1995年に比べて大幅に増加している．

・75歳以上の人口構成比率もすべての区で顕著に増加している．

【出典】1990年～2020年　国勢調査
2025年　住民基本台帳推計

本市を取り巻く社会情勢

各区における居住形態の割合



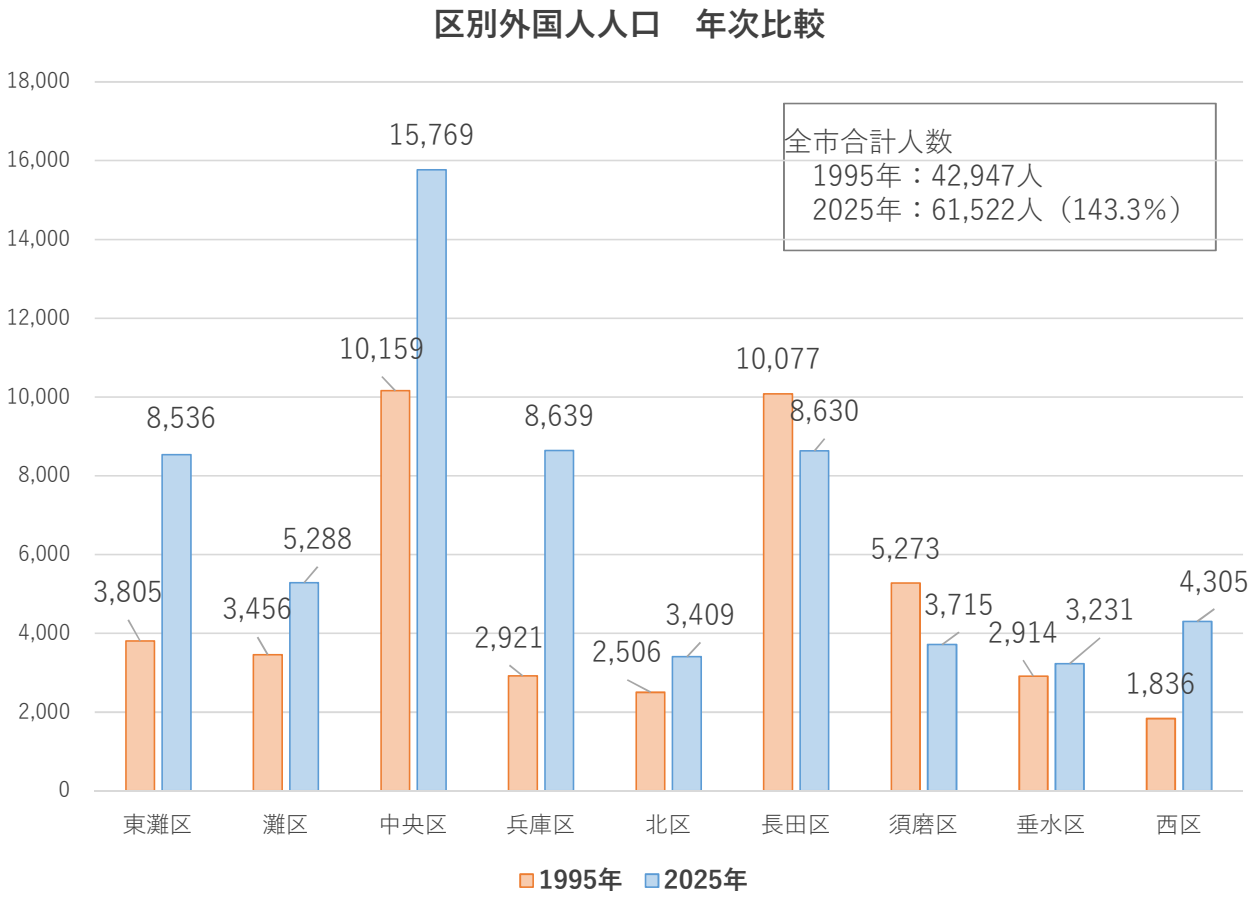
・全市：725,100戸　のうち
　一戸建　：257,200戸（35.5%）
　共同住宅：455,100戸（62.8%）
となっている.

・中央区では、共同住宅の割合が90.4%と高い一方、北区・西区では、一戸建の割合が共同住宅より高くなっており、各区の居住形態に地域差がある.

【出典】2023年住宅土地統計調査表

本市を取り巻く社会情勢

各区における外国人人口の推移



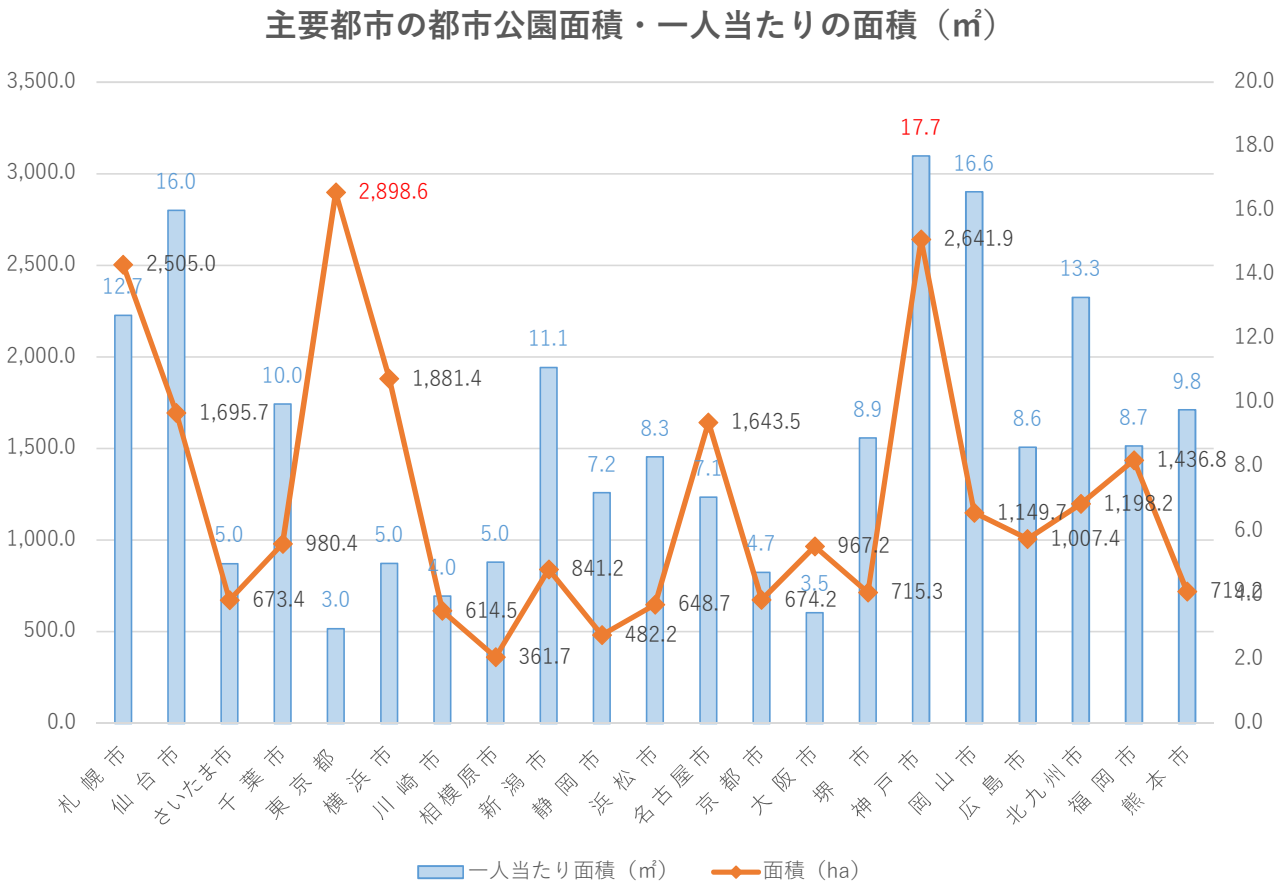
・外国人人口は1995年の約4.3万人から2025年の約6.2万人に増加している.

・区別では、東灘区(224.3%)・兵庫区(295.8%)・西区(234.5%)と約２～３倍と増加している一方、長田(85.6%)・須磨区(70.5%)では減少している.

【出典】神戸市HP「人口・人口動態データ集」

本市を取り巻く社会情勢

都市公園の面積



・本市の都市公園面積は約2,600haで、主要都市のなかでは東京都に次ぐ規模となっている.

・一人当たりの面積は17.7㎡で主要都市のなかで最も広い.

【出典】名古屋市HP：2025年みどりの年報

神戸の防災・減災対策のみらい

阪神・淡路大震災で経験した

- ✔　自助・共助の重要性
- ✔　地域を中心とした絆の大切さ　　を改めて見直し、

「自分たちの命は自分たちで守る（自主防災）」

「自分たちのまちは自分たちで守る（地域防災）」という

神戸市の強みをさらに発展させていく